

人権デューデリジェンス 2024 年度の実施状況について

世界の様々な地域で多岐にわたる事業活動を展開する伊藤忠グループ（以下、当社グループ）にとって、グローバル規模での人権の尊重・配慮は重要課題です。2024 年度は、株式会社オウルズコンサルティンググループの協力を得て、当社グループの第 8 カンパニーの中核事業であるコンビニエンスストア事業（株式会社ファミリーマート）における人権デューデリジェンス（以下、「人権 DD」）を行いました。ファミリーマートの人権影響評価を更新し、ステークホルダーの人権に実際又は潜在的に負の影響を及ぼす可能性があるリスクを洗い出し「株式会社ファミリーマートにおける重要人権リスク」を特定した他、国内の店舗、原材料メーカー、中食工場、及び台湾の店舗、中食工場の人権リスクの実態調査を実施しました。

■ 人権 DD の実施概要

◇ 重要人権リスクの特定（人権への影響評価の更新）

2024 年度は人権 DD の取組みの一環として、国際機関や NGO 等が指摘する業界の人権リスクの特徴や、業界内における人権リスクの顕在化事例、ファミリーマートにおける業務内容等の情報をもとに人権リスクマップの更新を行い、コンビニエンスストア事業の重要人権リスク（発生可能性よりも、発生した場合の深刻度を重視）を以下の通り特定しました。

【図：コンビニエンスストア事業の重要人権リスク 一覧】

人権リスク	権利主体			
	自社従業員	店舗従業員	サプライヤー従業員	地域住民・消費者
自社内のハラスメント（パワハラ／セクハラ）	●	●		
顧客からのハラスメント（カスハラ）	●	●		
労働時間	●	●		
差別的対応		●		●
賃金の不足・未払い		●		
労働安全衛生			●	
強制労働			●	
児童労働（店舗における深夜帯の勤務を含む）		●	●	

●：優先的に取り組むべき人権課題（必ずしも「実際に発生している事実」を示したものではありません）

加えて、上記の特定された重要人権リスクや、SA8000 等の国際的な社会監査基準のフレームワーク、日本の厚生労働省や農林水産省等で定められる事項をもとに国内店舗/原材料メーカー/中食工場、海外（台湾）の店舗/中食工場の状況を確認するため、実地調査を実施しました。

◇ 実地調査の内容・対象

本調査では、①ヒアリング、②関連文書の確認、③現場視察を通じて、企業が配慮すべき主な人権リスクについて確認しました。

国内店舗では、当社グループ会社が運営する店舗のうち、幅広い地域からヒアリングできるようにするため主要都市にある 3 店舗（東京／愛知／福岡）を店舗内のスペースの広さ、営業時間、責任者（店長またはグループ長）の参加可否等の基準に基づき調査対象として選定しました。

国内原材料メーカー、オリジナル商品である中食商品を製造するデイリーメーカー（中食工場）では、セルフチェックアンケートの結果や取扱商品、取引状況等の基準に基づき選定しました。

海外では、台湾ファミリーマート本社である全家便利商店股份有限公司、台北市内の直営店 2 店舗、及び中食工場を調査しました。

各店舗では、以下のスケジュールに沿ってヒアリングと現場視察を行いました。

【各店舗内の調査スケジュール】

実施事項	主な内容
オープニング	調査目的、当日の実施事項の確認
ヒアリング①	店舗管理者へのヒアリング
現場視察	店舗内及び外周の視察・文書確認
ヒアリング②	従業員へのヒアリング（1～3名に対して実施）
クロージング	調査結果（概要）の伝達

また、原材料メーカー・中食工場では、テュフ ラインランド ジャパン株式会社の協力のもと、以下のスケジュールに沿ってヒアリングと現場視察を行いました。

【原材料メーカー・中食工場の調査スケジュール】

実施事項	主な内容
オープニング	調査目的、当日の実施事項の確認
ヒアリング①	工場管理者へのヒアリング
現場視察	製造ライン、工場外周エリア、倉庫、加工場、社宅等の視察
ヒアリング②	従業員へのヒアリング
クロージング	調査結果（概要）の伝達



(中食工場調査の様子)



(店舗調査の様子)



(台湾調査の様子)

■ 本取組みで確認された事項および課題

国内／海外の店舗では、今回の人権 DD の調査の結果、直ちにリスクの顕在化が懸念される、あるいは深刻な人権への負の影響が懸念される事象は確認されませんでした。他方で、要確認・要対応事項や潜在的な人権リスクの最小化のために強化・拡充していくべき事項として、主に以下の点が特定されました。

◇ 労働安全衛生

- **従業員の災害（火災、地震等）への対応に向けた日常的な周知、訓練の強化（国内店舗）**
店舗における災害への対応を強化するにあたり、店長、店舗従業員の防火・防災訓練の実施／参加や、店長から店舗従業員に対する訓練の内容の周知、「緊急避難場所」「災害時の対応マニュアル」の掲示徹底の必要性が確認されました。直営店における取組みの促進に加え、加盟店に対しても上記対応の促進を順次依頼していきます。
- **バックヤードスペースにおける事故防止に向けた取組みの強化（国内店舗）**
店舗バックヤードの限られたスペースにおける在庫の落下等の事故を防止するため、在庫を積み上げる高さ等の目安を基準として定め、安全対策を周知する必要性が確認されました。直営店、加盟店を対象に、店舗内の事故防止の取組みの強化を進めていきます。

- **防災視点を取り入れた就業環境の定期的な確認（中食工場）**
避難経路や場内導線、消火器の設置場所において障害物があるところの確認される等避難経路の見直し及び有効性の確認が必要な箇所が確認されました。定期的な点検による改善を図っていただくよう呼びかけていきます。

◇ **リスクマネジメント**

- **送り出し機関と受け入れ機関のリスクマネジメント（中食工場）**
外国人技能実習生の送り出し機関と、国内の受け入れ機関に不正行為が認められた場合を想定し、予め、対処する手順を策定して頂く必要性を確認しました。

◇ **顧客からのハラスメント**

- **カスタマーハラスメント対応方針の加盟店への周知徹底（国内店舗）**
店舗従業員が顧客からカスハラに該当する可能性の高い行為の被害を受けているケースが確認された他、発生時の相談先や対応が十分に店舗に周知されていない可能性が確認されました。ファミリーマートでは「カスタマーハラスメントに関する方針」を設定しており、今後も本方針の一層の理解・浸透を進めていきます。

■ **今後の対応方針**

本取組みを通じて確認された人権リスクについて、当社グループでは引き続き予防・是正に向けた対応を進めます。ファミリーマート本社では現在も実施している「ビジネスと人権」に関する研修や、人権方針の周知・啓発を引き続き店舗に展開していきます。今後も定期的に当社グループの人権 DD プロセスに基づく事業ごとの実態把握を行い、負の影響の防止・軽減・救済に取り組んでいきます。

以上